

平成26年度第7回理事会議事概要

日 時： 平成26年11月6日（木） 11：00～11：50

場 所： 理事室

出席者： 理事長 鈴木 和夫

理事（企画・総務担当） 鈴木 信哉

理事（研究担当） 大河内 勇

理事（森林業務担当） 城土 裕

理事（業務承継円滑化・適正化担当） 百々謙治郎

監事 滑志田 隆

監事 西田 篤實

総括審議役 肥後 賢輔

総括審議役 飯田 道夫

審議役 安樂 勝彦

企画部長 落合 博貴

総務部長 飯干 好徳

1. 開会

2. 議事

本日は議題が1件、報告が8件となっています。順次、説明をお願いします。

(1) 森林農地整備センターの名称の変更について

(飯田総括審議役)

森林農地整備センターにおいては、平成25年度に特定中山間保全整備事業の工事が完了し、旧緑資源機構から継承した農地関係の直接的事業は全て終了しています。

このため、平成27年4月の森林総合研究所の国立研究開発法人への移行に合わせ、名称を「森林整備センター」とし、公共事業(森林整備事業)を執行する組織として実施事業に即した名称に変更し、円滑な業務運営と事業の推進を図りたいと考えていますので、ご了承願います。

(理事長)

本議題は理事会として了承されました。

(2) 森林国営保険の検討状況について

(鈴木理事)

資料のとおり、6回にわたりプロジェクトチーム会合を開催し、事務的な事項について打ち合わせしてきています。

林野庁に対して、来年度の予算書の作成を要請しています。森林保険業務システムの改修契約を行うとともに、保守業務のリース契約について公告中です。

一方、当所HPの改変については、国営保険分を林野庁で作成した上で、来年4月1日から追加することとなっています。

(3) 不正経理に関する第2回調査委員会について

(鈴木理事)

第2回目の調査委員会を10月14日に開催しました。内容は、調査体制、ヒアリングの状況、今後の進め方等です。

委員会の使命としては、実態解明をしっかりと行うことが最大の仕事と考えています。

再発防止策及び懲罰については、森林総研で取り組んでいくことになると考えています。

(4) 職員の採用状況について

(総務部長)

26年度と27年度のスケジュールについて、研究職員、一般職員ごとの概要を説明します。

26年10月1日付けでパーマネントの研究職員を9名、任期付き研究職員を26年4月1日付けと10月1日付けで計5名採用しました。

一般職員については、27年4月1日付け採用予定が、本所で6名、育種センターで3名となっています。退職者が当初より増える見込みとなったため、増員して採用する予定です。

なお、一般職員については、先日書類選考が終わり、今後、面接等が行われ、内定者が決まる予定です。

(安楽審議役)

育種センターの一般職員3名の採用予定者について、既に10月に2名の内定者を決定しました。

残り1名については、退職者の退職日を待って内定したいと考えています。

(飯田総括審議役)

森林農地整備センターの事務系職員採用について、9月に1次試験を行い21名を合格としました。今後、11月15日に面接試験を行い、12月下旬に6名程度の内定者を決定したいと考えています。

なお、技術系職員の採用について、8名程度の採用予定に対して10月1日に5名の内定ということになりましたので、もし今回の合格者の中から適任者がいれば技術系での採用を検討したいと考えています。

(5) 環境報告書について

(肥後総括審議役)

環境報告書 2014 が公表されましたので、概要をご報告します。

主なポイントとしては、当所が実施している環境への取組みについて、より分かりやすい誌面を読者に提供することを目指しました。

専門用語を減らして平易な言葉遣いとしたり、見開きで一つの記事になるようなレイアウトにしたり、画質の高い写真を大きくして掲載しています。

構成としては、理事長挨拶、環境への取組み、社会貢献活動などとなっています。

また、「地域」が最近のキーワードですので、九州支所、育種場、整備局による取組みを特集として掲載しています。

(6) 水源林造成事業と研究・林木育種部門との情報交換会について

(飯田総括審議役)

資料の通り、水源林造成事業の推進に当たっては、森林整備技術の高度化を図る観点から、事業に対する研究者等の指導・助言や事業地のフィールド活用などにより、研究開発と連携した取組みを推進することとしています。

こうした観点から、水源林造成事業と研究・育種部門との連携・情報交換会を平成23年度から開催しており、26年度は、これまで、針葉樹単層林から複層林や針広混交林への誘導などについて3回開催し、今後もマツクイムシ被害等の防除などについて開催する予定です。

この情報交換会は、森林農地整備センター職員にとって、意識向上と現場技術の高度化などに大きな効果が上がっていますので、今後ともより良い連携・情報交換にご協力いただきたいと思います。

(7) 平成26年度の会計監査人の決定について

(総務部長)

以前の理事会でお諮りしました会計監査人について、農林水産大臣から通知がありましたので報告します。

なお、当所から請求していた会計監査人がそのまま選任されていますので報告します。

(8) 十日町試験地の監査結果について

(西田監事)

実施日は10月7日で、事前に保有資産の状況、借地契約、物品契約等の説明を監査室長から受けた上で監査を行いました。

まず、借地の状況について、境界杭や観測機器等の確認をしました。実験斜面についての安全確保策についても確認しました。

なお、冬季の試験地の維持に現状の研究員2名体制では無理があるのではないかと感じました。

実際の研究に関しては、雪崩の観測データの膨大な蓄積、森林の雪崩に対する防止効果や減災効果に関する良い研究成果が出されているとのことで、継続されることが重要と感じました。

(9) 小笠原の歩道整備について

(総務部長)

7月に行われた監事監査の結果報告におきまして、清瀬試験地内の作業道が、地域住民の通学・近道として、通過が黙認される状況であり、落枝等の安全確保が必要との指摘がありました。

これを受けまして第6回の理事会での承認をいただいて、試験地の管理を委託している小笠原野生生物研究会に対して、入り込み状況等を聞き取りました。

通勤・通学等の利用状況ですが、平日で10名、土日で最大20名程度であり、高校については随時注意喚起を行っているとのことでした。

また、通勤・通学以外の見学者が季節変動があるものの、10～20名程度とのことでした。

道としての管理は、降雨等によりガリーが発生した場合に、その都度整備しているが、本格的な整備には別途予算措置が必要との回答です。

さらに、枯死木、落枝等への対応については、台風等被害についてはその都度処理し、枯死木・落枝についても早急な処理を実施しているとの回答です。

注意看板の設置については、随時注意喚起を行っているので、特別に設置する必要性はないとの回答でした。

(大河内理事)

説明の最後にあった注意看板については、委託先の判断でなく、森林総研と

しての判断が必要ですので、総務部で検討してください。

(肥後)

報告事項は以上です。これにて終了します。

次回の平成26年度第8回理事会は、12月5日(金)に森林農地整備センターで開催されます。

3. 閉会